

# 令和元年度(2019年度) 函館市地域包括支援センター 活動実績について

函館市保健福祉部  
地域包括ケア推進課

## 函館市地域包括支援センター運営方針 令和元年度 重点取組事項

### <重点課題>

地域で生活する人々が高齢者を見守るとともに、誰かが異変に気づいたら相談できる地域づくりを行う

- (1) 地域包括支援センターの周知と対応力の底上げ
- (2) 地域で高齢者を支える関係機関との連携
- (3) 地域住民に対する認知症の正しい理解と地域の見守りについての普及啓発
- (4) 住民主体の活動の場の拡充による地域づくり

## 地域包括支援センターの周知と対応力の底上げ

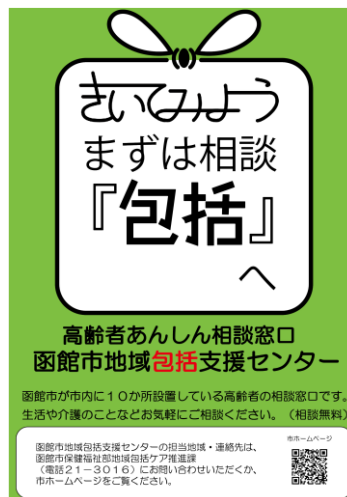
### ○ 住民に対する広報・啓発

#### ・センター

種 別	回 数
広報紙の発行	24回
パンフレット等の配布	160回
出前講座・講師派遣	155回
認知症サポーター養成講座	26回

#### ・市

種 別	回数・配布数
各種マスメディアによる周知	8回
ポスターの配布(スーパー等)	164部



## 地域包括支援センターの周知と対応力の底上げ

### ○ 総合相談対応状況

#### ・総合相談対応件数

年度	対象者	相談件数
H30	9,525人	13,327件
R1	8,910人	13,004件

※対象者数は、月ごとの対象者数(実数)の累計

#### ・地域住民からの相談件数(重複あり)

年度	本人	家族 親族	知人 近隣	民生 委員	町会 在宅福祉	合計
H30	7,049件	4,935件	282件	387件	107件	12,760件
R1	6,696件	5,198件	271件	370件	121件	12,656件

## 地域包括支援センターの周知と対応力の底上げ

- ・キャッチフレーズやロゴを作成し、センターと市で活用することで、高齢者以外の世代にも広く周知活動を実施できた。
- ・一方、高齢者人口が増加しているにもかかわらず、総合相談件数が増加しない現状もある。  
とくに、地域住民からの相談件数がやや減少している。

**幅広い世代に対するセンターの周知を継続する必要がある**

## 地域で高齢者を支える関係機関との連携

### ○ 地域包括支援ネットワーク構築

- ・ネットワーク構築機関数 (機関)

年度	民生委員	町会	在宅福祉	事業所	職能団体	その他	合計	(再)新規
H30	28	77	25	203	28	176	537	105
R1	29	116	26	199	10	270	650	141

### ○ 介護支援専門員への個別支援

- ・介護支援専門員と地域がつながる支援を行った回数

年度	回数
H30	26回
R1	31回

## 地域で高齢者を支える関係機関との連携

### ○ 地域ケア会議

- ・地域ケア会議の参集者

種 別	個別 ケース	地域 課題	合 計	
地域住民	45人	74人	119人	513人
民生委員	39人	108人	147人	
町会役員	16人	137人	153人	
在宅福祉委員	11人	83人	94人	
介護保険事業所	88人	136人	224人	224人
その他	105人	262人	367人	367人

## 地域で高齢者を支える関係機関との連携

- ・見守り・支援体制の構築についての検討回数（重複あり）

種 別	個別ケース	地域課題	合 計
地域での見守り体制の構築	44回	14回	58回
関係機関での見守り体制の構築	51回	9回	60回

## 地域で高齢者を支える関係機関との連携

- ・既存のネットワークを維持するだけでなく、新たなネットワークを広げることができ、地域ケア会議ではネットワークを活用した見守り体制の構築につながっている。
- ・とくに、障がい者や子どもの関係機関など、高齢者以外の分野とのネットワークの拡充が進んでいる。
- ・民生児童委員と介護支援専門員の連携など、関係機関同士のネットワークの構築にも寄与することができた。

**様々な分野とのネットワークが拡充され、高齢者を支援する体制の強化につながった**

## 地域住民に対する認知症の正しい理解と 地域の見守りについての普及啓発

### ○ 住民に対する広報・啓発活動

- ・広報・啓発回数

年度	認知症	地域の見守り
H30	115回	93回
R1	116回	59回

### ○ 認知症総合支援事業

- ・認知症カフェ開催状況（センターが開催または後方支援したもの）

	設置数		開催回数	
		センター主催※		センター主催※
H30	4か所	4か所	6回	6回
R1	9か所	6か所	19回	10回

※H30はセンターと市の共催

## 地域住民に対する認知症の正しい理解と 地域の見守りについての普及啓発

- ・地域住民に対する普及・啓発回数は減少した。
- ・認知症カフェの開催回数が増加したほか、地域ケア会議において地域住民やインフォーマル機関を参集し、地域の見守り体制について検討することができた。

**認知症の人を見守る地域づくりは推進できた**

**地域住民へ幅広く普及啓発をする機会は減少しており、強化する必要がある**

## 住民主体の活動の場の拡充による地域づくり

### ○ 健康づくり教室

- ・健康づくり教室開催状況

	教室数	支援回数	参加者数		令和2年度の方向性		
			実数	平均	自主化	継続	終了
新規教室	13教室	146回	238人	18人	4教室	5教室	4教室
継続教室	9教室	133回			6教室	2教室	1教室
合計	22教室	279回			10教室	7教室	5教室

- ・自主活動グループの活動状況  
活動を継続している自主活動グループ数 H29 : 38グループ  
R1 : 54グループ

## 住民主体の活動の場の拡充による地域づくり

- ・新規教室、継続教室のうち10教室が令和2年度に自主活動グループに移行し、5教室は参加者数減少やリーダーとなる人材の不足等により終了する。
- ・自主活動グループ数は、令和2年度には64グループとなり、平成29年度の38グループから大幅に増加する。

**住民主体の活動の場が大幅に増加し、介護予防から支えあいへと発展しているグループもある**

**今後は、既存の自主活動グループへの後方支援をより強化し、多くの高齢者が参加できるようコーディネートを行う**